

平成17年12月期

決算短信（連結）



JASDAQ

平成18年2月6日

会社名 大洋工業株式会社
 コード番号 6663
 (URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 和歌山県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 細江 美則
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長
 氏名 川幡 敏次 TEL (073) 431-6311
 決算取締役会開催日 平成18年2月6日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績（平成16年12月21日～平成17年12月20日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	5,979	(△0.4)	1,067	(△27.2)	1,057	(△24.4)
16年12月期	6,002	(18.0)	1,466	(34.7)	1,399	(37.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年12月期	539	(△31.2)	92	70	91	80	16.3	17.3	17.7			
16年12月期	784	(166.5)	292	24	288	94	41.4	24.3	23.3			

- (注) ①持分法投資損益 17年12月期 一百万円 16年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年12月期 5,820,058株 16年12月期 2,683,115株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤当社は平成17年11月10日をもって1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり当期純利益は146.12円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は144.47円となります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年12月期	5,918	3,471	58.6	595	35			
16年12月期	6,290	2,923	46.5	1,004	79			

- (注) ①期末発行済株式数（連結） 17年12月期 5,830,500株 16年12月期 2,910,000株
 ②当社は平成17年11月10日をもって1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり株主資本は502.39円となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年12月期	527	△313	△603	402				
16年12月期	561	△388	342	791				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成17年12月21日～平成18年12月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	3,238	571	328			
通期	6,459	1,079	616			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 105円65銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、後記「3. 経営成績及び財政状態」（添付資料の10ページ）をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（太洋工業株式会社）及び連結子会社1社（株式会社ミラック）により構成されており、電子基板等、基板検査機、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

(1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロール彫刻及びメッキ加工技術を電気カミソリ外刃・フレキシブルプリント配線板（以下、「FPC」という。）製造技術等へ応用したことから始まっております。

(2) 当社グループの事業概要

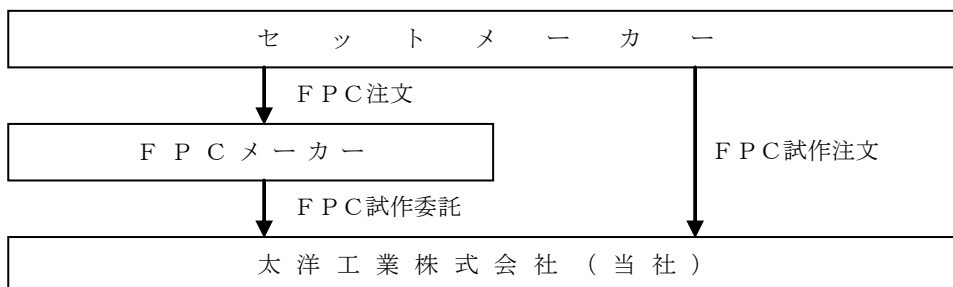
① 電子基板等事業

当社グループは、FPCの製造において、試作に特化しております。FPCはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッドプリント配線板（以下、「リジッド板」という。）が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が急拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタル・スチル・カメラ等があります。

また、試作に特化することにより、リジッド板の試作やFPCの量産に比べて工程数の多いFPCの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。また当社では、配線パターン設計から穴あけ・メッキ・エッチング工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現しており、ユーザーの短納期ニーズに応じております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース $10\mu\text{m}/10\mu\text{m}$ を実現しており、ユーザーの高精細ニーズに応じております。

他に当社グループは、エレクトロフォーミング加工による電気カミソリの外刃加工等を行っております。

[事業系統図]

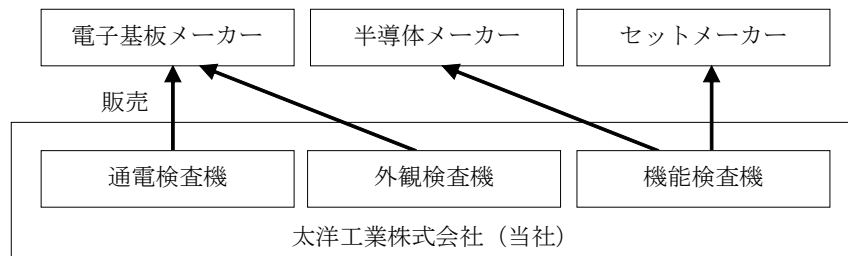


② 基板検査機事業

当社グループは、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗などの電気検査を行う通電検査機、外観からパターンの欠損・メッキの変色・表面の傷などを補完的に検査する外観検査機、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機を製造及び販売しております。

当社グループの機能検査機につきましては、PDP用に富士通ヴィエルエスアイ株式会社と共同開発を行ったものであり、PDPの検査に不可欠な特性である高電圧に対応できるものであります。

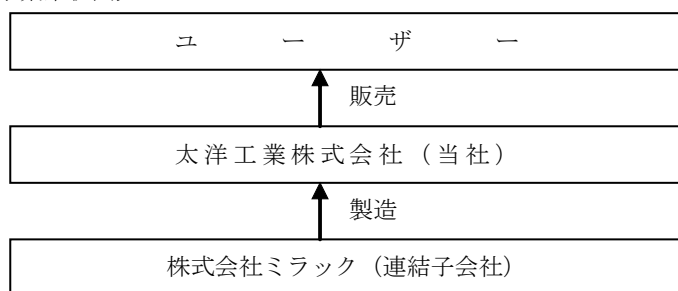
[事業系統図]



③ 鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロールなどの表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の株式会社ミラックにて製造し、当社にて販売しております。

〔事業系統図〕



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミラック	和歌山県和歌山市	20,000	鏡面研磨機事業	100.0	当社鏡面研磨機を製造しております。 役員の兼任1名 土地賃借・事務所賃貸

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っており、これにより安定的な取引関係を構築し、中・長期的な利益につなげていく方針であります。そのためには、F P C試作メーカーとしてのポジショニングを確固たるものにし、全社員一丸となって顧客の期待以上のサービスを提供することが必要であると考えております。

また、企業内容の積極的な開示を行うとともに、株主への利益還元に取り組んでいき、持続的な成長、発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。また、株主を重視した経営を一層推進することを目的として、当社グループ従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるために、ストックオプション制度を導入しており、事業展開上極めて重要である優秀な人材を確保するためにも積極的に活用していきたいと考えております。

当社が属するプリント基板業界は依然として厳しい環境が続いておりますが、このような時期におきましても日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、配当性向等を勘案の上、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる利益処分案におきましては、1株当たり15円の配当を行う予定であります。

内部留保金につきましては、新技術開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強のための設備資金として効率的な活用を考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式市場において当社株式に適正な価格が形成されるためには、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大が必要であると考えております。当社は平成17年9月20日を基準日として、平成17年11月10日をもって、その所有株式を1株につき2株の割合で株式の分割を行っており、その結果、当連結会計年度末の株主数は2,128名となっております。今後も株価動向を注視し、需給環境や株主数、業績等を総合的に勘案し、更なる流動性の向上と投資家層の拡大のために、今後も投資単位の引下げを検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の抑制や付加価値の高い製品サービスを提供することに徹した経営体質を継続し、中長期的に売上高経常利益率20%の水準を当面の目標にしております。

経済環境が厳しい水準で推移している中での実現は容易ではありませんが、従業員一人一人が常に利益を意識した活動を実践することにより、極力早期に実現するよう努力いたしております。併せて、具体的な数値目標等は設定しておりませんが、総資産利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

ジャスダックに上場したことを契機として、当社グループの認知度・信用度を一層高め、ユーザーニーズの多様化に対応するために、次の施策に重点的に取り組む方針であります。

① F P C 試作事業の更なる拡大

F P C 試作事業の顧客の中心となるセットメーカーへの更なる売上拡大を図るために、チップ実装、リジッド接合、モジュール化によるワンストップサービスを取り入れ、セットメーカーのニーズを先取りする対応能力の強化を進め、今後も積極的な展開を図ってまいります。

② 生産性向上

簡易な作業工程は外部へ委託していくことにより、当社グループの従業員は技術習熟に注力させ高付加価値製品の生産を行う体制を構築し、生産性をより一層向上させてまいります。

③ 基板検査機事業の拡大

外観検査機、通電検査機、機能検査機のそれぞれの製品において、F P C 製造技術を活かして、高精細が進む電子基板の検査ができる高付加価値製品の開発から販売、保守サービスまでを行なえる体制を構築し、更なる業容拡大を図り、早期に黒字化を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

F P C は、デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、これまでリジッド板が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され、用途・需要ともにますます拡大するものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは、電子基板等事業・基板検査機事業を中心に、新技術の採用や新製品の投入をもって受注拡大を図り、安定した収益体制を構築する必要があります。そのために各事業分野において、具体的に次の課題に取り組んでまいります。

① 電子基板等事業

a. 生産性向上

F P C 試作の需要増加に対応できる生産体制を構築するために、レーザーダイレクトイメージング装置等の導入を行い、配線パターン設計図をフィルムを使用せずデータから直接基板に描画することにより、生産能力の増強及び省力化に取り組んでまいります。

b. 量産仕様設計ノウハウの習得・蓄積

F P C 試作の段階で、量産まで見据えた仕様設計を提案できる体制構築に今後も取り組んでまいります。

c. パンプ治具の開発

F P C を利用した高精細対応のパンプ治具（※1）の開発に取り組んでまいります。

※1. パンプ治具

F P C のライン上に設けた突起（パンプ）を利用して通電接触による検査対象基板の導通検査を行いやすくするための専用器具。

② 基板検査機事業

a. 外観検査機の販売促進

不良検出の精度向上と省力化をアピールすることにより販売促進に取り組んでまいります。

b. 販路の拡大

平成17年11月30日に締結に至りました協栄産業株式会社（本社：東京都渋谷区松濤、社長：平澤 照雄、コード番号：6973 東証第一部）の連結子会社である株式会社協栄システムとの業務提携により、相互の技術やノウハウを活用することによって、不要な資源の投下を極力回避しながら、新製品開発、新規市場開発を通じて販路拡大を図ってまいります。

c. 新製品開発

PDP以外のフラットパネルディスプレイ商品（LCD（※2）、有機EL（※3）等）向けの検査機と治具無し検査機（アクティブフィクチャー）の開発を課題として取り組んでまいります。

※2. LCD (Liquid Crystal Displayの略)

液晶ディスプレイ。

※3. 有機EL（EL→Electroluminescenceの略）

電気を流すと発光する物質（EL）のうち有機物であるもの。転じて、画素となる発光有機体を基板に無数に定着させて、映像を表示する仕組み。ブラウン管と異なり、熱をほとんど出さないで消費電力が小さく、更に自発光なので、LCDのように視野角の問題に悩まされることもなく、しかも将来的にはLCDよりも薄型化が可能。

③ 鏡面研磨機事業

a. 海外企業向け販売チャネルの開拓

海外企業向けの営業力強化を行うために、代理店等の販売チャネルの開拓を課題として取り組んでまいります。

b. 技術改良

ユーザーニーズを考慮した技術改良を課題として取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題であると認識しており、適正な経営の意志決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、取締役会を事業構造改革の機能、並びに業務執行の監督機能を担うものと位置づけ、取締役会においてより活発で十分な議論がなされ、的確かつ迅速な意思決定が行なえるように構成員数の適正化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① コーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、当連結会計年度末現在4名の社内取締役（社外取締役無し）で構成されております。

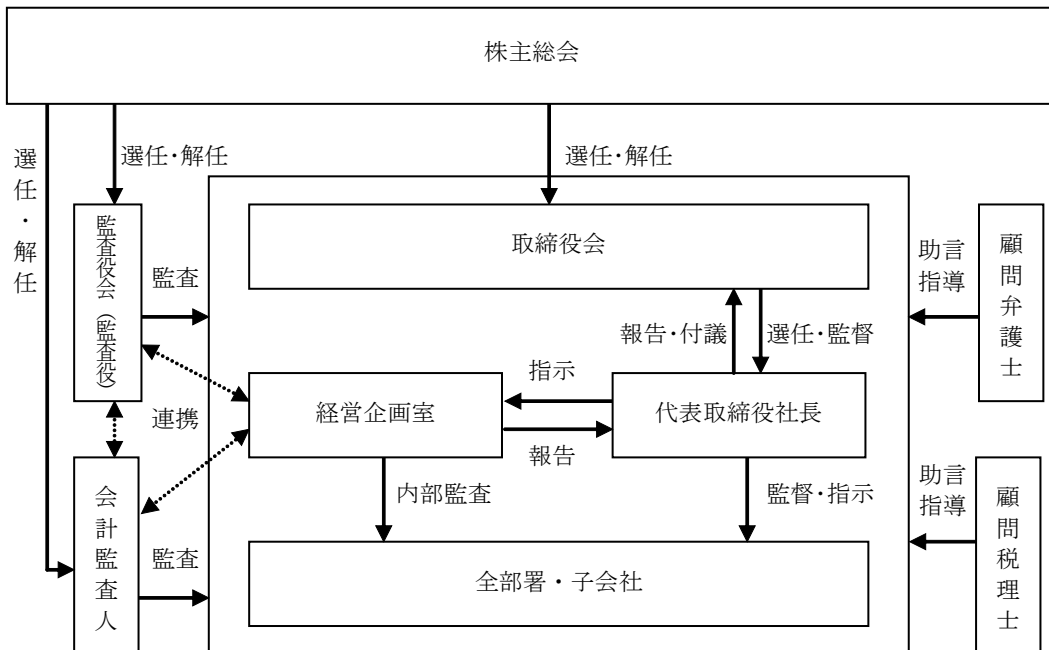
当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、3名とも社外監査役であります。監査役は取締役会の他、社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、経営企画室がその役務を担っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令・規範の遵守）につきましても、「法令遵守規程」を制定し、経営トップから各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。また、内部統制の一環として内部監査業務を経営企画室が担当しており、必要な監査及び調査を定期的の実施しております。

なお、監査役は随時この内部監査に同行し、内部監査状況を監視しております。

当社の内部統制システムは下図のとおりであります。



c. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては前述の内部監査の他、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、経営企画室で情報の一元管理を行っております。また、法律的な判断を必要とする場合に顧問弁護士にアドバイスを受ける等、専門家からの公正、適切な助言、指導を適宜受ける体制を整えております。

d. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、経営企画室が担当し、人員は3名で構成されております。監査法人、監査役及び内部監査人は連携を行い、監査結果の双方向的情報交換により相互補完することによって、それぞれの監査の質の向上と内部監査の充実を図っております。また、外部監査人として会計情報を中心に監査を実施する監査法人は、正確な社内情報や業界情報を入手することには限界があるものの、常に会社の経営者や経営幹部と接触するとともに、企業の内部情報や業界情報に精通している常勤監査役及び経営企画室との密接な連携を確保しております。

商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査についての契約は、新日本監査法人と締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであり、監査業務に関する補助者の構成は公認会計士6名、会計士補8名であります。

所属する監査法人	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本監査法人	指定社員	川島育也	5年
	業務執行社員	西原健二	5年

e. 役員報酬及び監査報酬

平成17年12月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	76,451千円
監査役を支払った報酬	5,178千円
計	81,629千円

なお、上記取締役を支払った報酬には、次の金額を含んでおります。

使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む） 29,670千円

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役との特別な利害關係はありません。なお、社外取締役はおりません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

「取締役会規程」に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、中期及び年次の経営計画の策定、遂行、更に、年度利益計画の進捗状況の点検等の議論を行っております。また、監査役全員からなる監査役会が平成17年3月以降定期的に開催され、コンプライアンス強化の視点からの監査も行われております。

(8) 親会社等に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

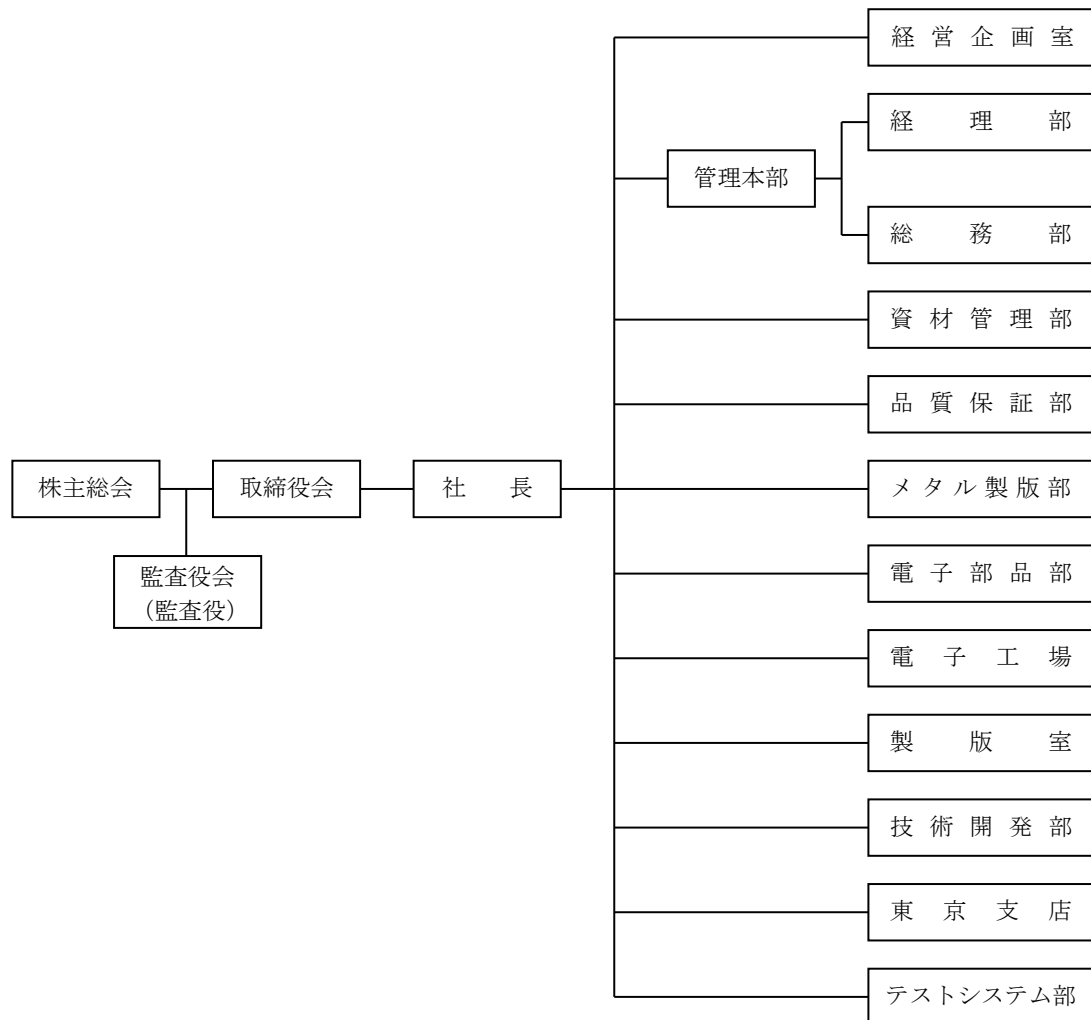
(9) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の組織は、管理部門（経営企画室・経理部・総務部）、営業・製造部門（管理部門以外）に分かれております。これにより、部門間の内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、管理部門と営業・製造部門との間においても内部牽制及び内部管理体制を充実したものとしております。また、管理本部においては、経営企画室との連携により社内諸規程の運用管理、整備等を行っております。更に、当社は「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等の社内規程を整備するとともに、関係法令の改正や内部組織の改編、変更とそれに伴う内部組織機能の変更に応じて、社内規程の随時見直しを行っております。

当社全体の内部牽制強化を図る部門としては社長直属の経営企画室がその職務を担当しており、経営管理情報の管理、情報開示等を行う一方で、内部監査業務も行っております。具体的な業務といたしましては、「内部監査規程」に基づき当社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、各部署の所管業務が法令、定款、社内規程、諸規則、マニュアル及び内規に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図り、不正及び事故等の発生を未然に防止すべく内部監査を実施しております。

なお、当社の組織概要図は次のとおりです。



② 内部管理体制充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営企画室は前連結会計年度末に当期の年度監査計画書を作成し、それに基づき当社の子会社を含めた全部署を対象に業務監査を実施いたしました。その際の指摘事項につきましては、対象部署に対し改善要求勧告を行い、当該部署より「内部監査改善要求に関する回答書」の提出を義務づけ、次回内部監査時に回答書の改善実施状況をチェックすることで改善策の実行を徹底し、再発防止に努めております。また、監査の実施にあたっては、必要に応じ、監査役及び監査法人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 概要

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、海外経済の減速による輸出採算の悪化や原油価格の高騰に伴う原材料価格上昇等の影響があったものの、企業収益の改善等を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の好転により個人消費にも緩やかな回復の動きが見え始めました。また、下半期からのデジタル家電やIT分野の在庫調整改善もあり、景気は全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するプリント基板業界におきましては、平成16年9月頃からデジタル家電需要減速に伴う電子部品の過剰在庫に対する生産調整の影響を受け始めました。下降局面に転じて以降、生き残りを賭けた当業界各社の市場攻略により、液晶・プラズマ等の薄型テレビを中心としたデジタル家電向けの販売は底堅い基調が続いてはおりますが、製品単価が大幅に下落し厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であります電子基板等事業におきまして、新規顧客獲得のための積極的な展示会への出展、FPCとリジッド板をセットにした受注活動、チップ実装、リジッド接合、モジュール化によるトータルサポート営業、更に、当社グループのFPC製造技術を活かした電子基板等事業と基板検査機事業との融合によるFPC検査治具と基板検査機のセット販売の強化等を行ってまいりました。しかしながら、電子部品の過剰在庫に対する生産調整の影響が予想以上に大きく、FPCメーカーからの受注減少を補うには至りませんでした。基板検査機事業につきましては、電子デバイスの多くが景気回復に向けた足取りを活発化させる等、市場環境は好転の方向にあり、企業の設備投資が旺盛になり売上が好調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、当連結会計年度の業績につきまして、売上高が5,979百万円（前年同期比0.4%減）となり、ほぼ前年並みとなりました。

損益につきましては、売上高の減少と外注加工費の増加等により、営業利益1,067百万円（同27.2%減）、経常利益1,057百万円（同24.4%減）、当期純利益539百万円（同31.2%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績

(電子基板等事業)

当社グループのユーザーである最終製品を供給するセットメーカーは競争激化により商品単価が大幅に下落していることから、それを打破するために積極的な新製品、新機種投入を行っております。価格競争の激化の中、上記営業活動を進めることにより他社との差別化を図り、セットメーカーからの試作受注は概ね順調に推移いたしました。しかしながら、デジタル家電やIT関連製品の長期化した在庫調整の影響が予想以上に大きかったため、セットメーカーに量産品を納入するFPCメーカーからの受注が減少いたしました。

その結果、売上高は微減となり、4,838百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益1,504百万円（同15.4%減）となりました。

(基板検査機事業)

FPCメーカーの企業体質の改善を背景に設備投資の拡大傾向が持続する中、各社の海外生産拠点の事業拡大に伴って、検査性能を向上させた最終外観検査機を投入し、外観検査機の売上高が増加いたしました。しかしながら、機能検査機及び通電検査機につきましては、薄型テレビを中心としたデジタル家電の販売は堅調でありましたが、ディスプレイメーカー等の価格競争激化による収益低下の影響で、受注が減少し、売上高も減少いたしました。損益につきましては、外注加工費及び製品保証費の増加等により、営業損失となりました。

その結果、売上高744百万円（前年同期比20.0%増）、営業損失38百万円となりました。

(鏡面研磨機事業)

顧客からの要望が多様化する中、汎用製品だけでなく顧客仕様に沿った製品を提供することにより、販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループの主力ユーザーである国内グラビア印刷業界におきましては、依然厳しい状況が続いており、設備投資の回復には至っておりません。一方で前連結会計年度において、大型機の受注による売上高増加の特殊要因があったこともあり、売上高396百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益29百万円（同76.8%減）となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高減少にもかかわらず外注加工費の増加等により、3,937百万円（前年同期比8.5%増）となり、売上原価率は65.8%と前年同期より5.3ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、積極的な営業展開を行うための人員増強や展示会出展増による広告宣伝費の増加、株式公開による支払手数料の増加等により、974百万円（同7.4%増）となり、売上高販管費率は16.3%と前年同期より1.2ポイント上昇いたしました。

④ 営業利益

営業利益は1,067百万円（前年同期比27.2%減）となりました。売上高営業利益率は17.9%と前年同期より6.5ポイント低下いたしました。

⑤ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、10百万円の費用計上となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は1,057百万円（前年同期比24.4%減）となりました。売上高経常利益率は17.7%と前年同期より5.6ポイント低下いたしました。

⑦ 当期純利益

当期純利益は539百万円（前年同期比31.2%減）となりました。売上高当期純利益率は9.0%と前年同期より4.1ポイント低下いたしました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本

流動資産は、3,140百万円（前年同期比7.8%減）となりました。これは主として、財務体質安定化のために借入金の返済を進めた結果、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、2,778百万円（同3.7%減）となりました。これは主として、建物等の減価償却が進んだことによるものであります。

流動負債は、1,914百万円（同20.1%減）となりました。これは主として、一年以内返済予定の長期借入金の返済が進んだことによるものと手形による支払いを減少させたことによるものであります。

固定負債は、533百万円（同45.1%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済が進んだことによるものと役員退職慰労金の支給に伴う役員退職慰労引当金の取崩しにより減少したものであります。

資本の部は、3,471百万円（同18.7%増）となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に行って得た公募増資資金による借入金の返済後の残高と営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得した資金で、一層の借入金の返済等を進めた結果、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、当連結会計年度末には、402百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は、527百万円（前年同期比5.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,036百万円に加え、減価償却費等の要因により資金が増加した一方、前連結会計年度の法人税の支払い、支払手形による仕入債務の減少等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、313百万円（前年同期比19.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得に使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、603百万円（前期は342百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金と短期借入金により452百万円の資金調達を行う一方、長期借入金及び短期借入金を903百万円返済したことによるものであります。

なお、財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率（%）	16.6	46.5	58.6
時価ベースの自己資本比率（%）	—	176.2	159.1
債務償還年数（年）	2.7	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.7	12.1	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 平成18年12月期の見通し

当社グループが属するプリント基板業界におきましては、デジタル景気の停滞感が平成16年の夏頃から平成17年9月頃まで続き、各FPCメーカーも予想外の景気停滞の長期化により、操業度を改善するために本来なら避けたい手間のかかる試作を自社内で行い、当社グループへの発注を手控えておりました。また、それらのFPCメーカーは、量産受注獲得のために低価格での営業攻勢を強め、当社グループと競合しておりました。平成18年12月期については、デジタル家電の在庫調整が次第に緩和され、FPCメーカーの量産ライン稼働状況も活発化してくるものと考えており、FPCメーカーが手間のかかる試作を自社内で行う状況も解消に向かい、当社グループへの発注も徐々に増加し、業界が活況になると低価格競争も改善が進むものと考えております。当社グループの受注を大きく左右する携帯電話につきましても地上波デジタル放送の携帯電話への配信、ナンバーポータビリティ等の新しい材料が加わり、決済サービス、第三世代機のインフラ整備等、既存サービスの充実が行われる予定であります。更に、12年ぶりに携帯電話事業者の新規参入許可があり、3社が携帯通信キャリアとして参入してまいります。これらの要因により顧客の買い換え、買い増し需要はますます高まり本格化してくるものと考えており、セットメーカー各社の新機種、新製品開発も旺盛となり、軽薄短小のFPCへの期待も更に高まるものと考えております。一方、デジタル・スチル・カメラや薄型テレビにつきましても、各社生き残りを賭けた市場攻略を行っており、電子デバイス関連製品が浮上に向けた地ならしを見せながらも多数が引続き水面下に止まる可能性もあり、足もとでは緩やかな成長を続けているものの平成16年前半の勢いを取り戻すには至らず、引き続き予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、引き続き新規顧客の囲い込みを行うために販売体制を強化するとともに、展示会の出展等を積極的に行い「FPC試作メーカーの太洋工業」として短納期、ワンストップサービス等を前面アピールすることにより、業容と収益の拡大を行い企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には電子基板等事業におきましてFPCとリジッド板をセットにした受注活動、チップ実装、リジッド接合、モジュール化によるトータルサポート営業、更に、当社グループのFPC製造技術を活かした電子基板等事業と基板検査機事業との融合によるFPC検査治具と基板検査機のセット販売の強化を行ってまいります。

基板検査機事業におきましては、平成17年11月30日に締結に至りました協栄産業株式会社（本社：東京都渋谷区松濤、社長：平澤 照雄、コード番号：6973 東証第一部）の連結子会社である株式会社協栄システムとの業務提携により協力関係を構築し、相互の技術やノウハウを活用することによる、販売、保守、新製品開発や品質向上に大きな期待をしております。双方の扱う検査対象物や検査手法が重複していないため、相互に補完する効果が見込まれることから、相互協力で不要な資源の投下を極力回避しながら新製品開発、新規市場開発を通じて高付加価値製品への転換促進を図ってまいります。

鏡面研磨機事業につきましては、主要顧客であるグラビア印刷業界が不振であるため、受注価格低下等が平成18年12月期も続くものと考えておりますが、グラビア印刷業界以外のアルミニウム圧延等他の産業機器メーカーや、韓国、台湾を中心とした海外市場の開拓に活路を求めてまいります。

収益面におきましては、高収益企業体質の構築に向けてコスト管理をより強化し経費削減に努める等、不断の努力を続けてまいります。

平成18年12月期の連結業績予想といたしましては、売上高6,459百万円（前期比8.0%増）、経常利益1,079百万円（同2.1%増）、当期純利益616百万円（同14.2%増）を見込んでおります。なお、当社の平成18年12月期にかかる配当予想につきましては、通期の業績予想を勘案し、1株当たり15円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

a. 沿革等について

当社は、昭和35年12月に、当社相談役である細江正己により対米輸出の捺染用ロール彫刻及びメッキ加工を行う目的で設立されました。昭和38年には、それまでの手彫り・機械彫り（ペンタグラフ彫刻）に代わって大量生産に向き、しかも格段の加工精度を引き出せる写真彫刻法を開発し、業容を拡大させました。その後昭和44年5月には、それまでのメッキ加工技術を活かしたエレクトロフォーミング加工による電気カミソリ外刃製造を開始いたしました。一方で昭和44年から昭和50年代にかけて、米国、韓国、香港、インドネシア等諸外国に捺染用ロール彫刻及びメッキ加工の設備販売やそれに伴う技術指導を行いました。その中で、いずれは設備販売・技術指導を行った諸外国が、この産業分野において日本を凌駕するのではないかと危機感を抱いた当社は、脱捺染用ロール彫刻を目指し昭和56年4月にリジッド板の製造を開始し、同時に基板検査機製造を開始いたしました。その後、平成元年6月にはフレキシブルプリント配線板（FPC）の設計、平成5年4月にはFPCの製造を開始いたしました。

b. 事業の概要について

当社グループは、当社（太洋工業株式会社）及び連結子会社1社（株式会社ミラック）により構成されており、電子基板等・基板検査機・鏡面研磨機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの最近2連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの売上高及び構成比、営業利益並びに事業の種類別セグメントごとの事業概況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失△ (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失△ (千円)
電子基板等事業	4,897,540	81.6	1,777,980	4,838,358	80.9	1,504,906
基板検査機事業	620,464	10.3	△19,297	744,528	12.5	△38,983
鏡面研磨機事業	484,747	8.1	129,151	396,743	6.6	29,941
配賦不能営業費用等	—	—	△421,717	—	—	△428,548
合計	6,002,752	100.0	1,466,116	5,979,631	100.0	1,067,316

(電子基板等事業)

F P C の製造につきましては、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、F P C の試作のユーザーは、最終製品を供給するセットメーカーの研究・商品開発部門やF P C メーカーを経由したセットメーカーの研究・商品開発部門であることから、セットメーカーの研究・開発部門が海外移転し、競合他社も海外進出した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの顧客であるF P C メーカーが、自社生産ラインの手隙感から本来なら避けたい手間にかかるF P C 試作を自社内で行い、当社グループへの発注を手控え、量産受注獲得のために低価格での営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

日本の電子基板・F P C 生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・F P C の生産額の推移]

会計年度	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
電子基板 (億円)	14,400.7	11,141.0	10,161.7	10,785.5	11,155.9
対前年比 (%)	+14.4	△22.6	△8.8	+6.1	+3.4
F P C (億円)	1,769.0	1,427.4	1,619.9	2,042.7	2,052.4
対前年比 (%)	+14.4	△19.3	+13.5	+26.1	+0.5

(注) 電子基板・F P C の生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、検査方法の採用についてはそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、電子基板メーカーが不良品率の低下等により、通電検査を省略し外観検査だけを行った場合、検査機市場が縮小する可能性があります。また、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループは、電子基板等事業、基板検査機事業を中心として、製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります。そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

③ 知的財産権等について

a. 特許権・実用新案権の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許権・実用新案権を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても、同様の方針であります。

当連結会計年度末現在当社グループは、電子基板等事業において1件の特許出願中であり、基板検査機事業において11件の特許出願中であり、6件の特許権を取得済みであります。

b. 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者より知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許権・実用新案権出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談のうえ、個別に対応していく方針ですが、解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

④ 経営成績等の変動について

当社グループの最近4連結会計年度及び最近5事業年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
連結ベース					
売上高(千円)	—	4,125,643	5,086,795	6,002,752	5,979,631
経常利益(千円)	—	472,876	1,017,426	1,399,174	1,057,162
当期純利益(千円)	—	149,354	294,237	784,103	539,547
利益(連結)剰余金(千円)	—	138,376	432,613	1,216,716	1,683,513
純資産額(千円)	—	557,218	863,756	2,923,930	3,471,191
総資産額(千円)	—	4,794,452	5,203,927	6,290,665	5,918,660
当社単体					
売上高(千円)	3,782,436	4,125,460	5,086,795	6,002,752	5,979,631
うちFPC売上高(千円)	2,175,573	2,663,758	4,040,841	4,726,698	4,636,355
経常利益(千円)	18,324	431,969	1,043,040	1,319,473	1,059,367
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△247,915	153,572	333,175	738,382	545,454
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)(千円)	△218,970	△65,397	267,777	1,006,159	1,478,864
純資産額(千円)	214,270	363,856	709,332	2,723,786	3,276,953
総資産額(千円)	4,743,838	4,471,370	4,839,257	5,974,636	5,510,973

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第42期より、連結財務諸表を作成しております。
 3. 第42期以降の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第41期の財務諸表については監査を受けておりません。
 4. 「うちFPC売上高(千円)」については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

(第41期)

電子基板生産量減少に伴う基板検査機部門の売上減少と企業の設備投資減少による鏡面研磨機部門の売上高減少により、売上高3,782,436千円（前期比5.0%減）となりました。また、設備投資による減価償却費増加と人件費増加により、経常利益18,324千円（同92.7%減）となり、たな卸資産評価損等487,843千円を特別損失として計上したため、当期純損失247,915千円と減収減益となりました。その結果、累積損失を計上いたしました。

(第42期)

前期に新設したFPC用工場による高精細FPC対応とFPC需要増加による電子基板等部門の売上高増加により、売上高4,125,460千円（前期比9.1%増）、経常利益431,969千円（同2,257.4%増）となり、たな卸資産評価損等141,634千円を特別損失として計上しましたが、当期純利益153,572千円と大幅な増収増益となりました。なお、累積損失の解消には至りませんでした。

(第43期)

デジタル家電に利用されるFPC需要増加による電子基板等部門の売上高増加により、売上高5,086,795千円（前期比23.3%増）、経常利益1,043,040千円（同141.5%増）となり、過年度役員退職慰労引当金繰入額等305,197千円を特別損失として計上しましたが、当期純利益333,175千円（同117.0%増）と大幅な増収増益となりました。その結果、累積損失を解消いたしました。

(第44期)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要増加による電子基板等部門の売上高増加、外観検査機を中心とした基板検査機部門の売上高増加と上期の受注増加による鏡面研磨機部門の売上高増加により、売上高6,002,752千円（前期比18.0%増）、経常利益1,319,473千円（同26.5%増）、当期純利益738,382千円（同121.6%増）となり増収増益となりました。

(第45期)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要増加はあるもののFPCメーカーとの競合により電子基板等部門の売上高減少、最終外観検査機を中心とした基板検査機部門の売上高の増加と主力ユーザーである国内グラフィック印刷業界不振による鏡面研磨機部門の売上高減少により、売上高5,979,631千円（前期比0.4%減）、経常利益1,059,367千円（同19.7%減）、当期純利益545,454千円（同26.1%減）となり減収減益となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、デジタル関連機器に利用されるFPC需要増加を背景として、第44期までは概ね順調に推移しておりましたが、第45期については電子部品の過剰在庫に対する生産調整の影響が予想外に大きく、減収減益となりました。このように、電子部品業界の動向やFPC電子基板の技術革新等で、FPCに対する需要が変動を来した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成16年12月2日に実施した時価発行公募増資（調達金額1,272百万円）の資金使途計画及び資金充当実績の概略は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は、1,000百万円を借入金返済に、54百万円を設備資金に、218百万円を運転資金に充当する予定でありました。

(2) 資金充当実績

概ね計画どおり実施いたしました。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月20日)		当連結会計年度 (平成17年12月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,478,060		1,141,417		△336,642
2. 受取手形及び売掛金		1,252,271		1,271,576		19,305
3. たな卸資産		547,921		599,889		51,968
4. 繰延税金資産		112,132		109,257		△2,874
5. その他		15,646		19,233		3,587
貸倒引当金		△1,672		△1,104		568
流動資産合計		3,404,360	54.1	3,140,271	53.1	△264,088
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	743,247		688,793		△54,454
(2) 機械装置及び運搬具		333,988		334,037		49
(3) 土地	※2	827,576		863,746		36,170
(4) その他		19,432		22,235		2,802
有形固定資産合計		1,924,245	30.6	1,908,813	32.2	△15,432
2. 無形固定資産		22,093	0.4	51,658	0.9	29,565
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	183,491		410,866		227,375
(2) 保険積立金	※2	526,373		313,370		△213,002
(3) 繰延税金資産		161,454		23,537		△137,916
(4) その他		84,447		85,329		881
貸倒引当金		△15,799		△15,186		613
投資その他の資産合計		939,966	14.9	817,917	13.8	△122,049
固定資産合計		2,886,305	45.9	2,778,389	46.9	△107,916
資産合計		6,290,665	100.0	5,918,660	100.0	△372,005

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月20日)		当連結会計年度 (平成17年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		754,174		623,267		△130,907
2. 短期借入金	※2,5	909,835		691,330		△218,505
3. 未払法人税等		348,999		253,591		△95,408
4. 賞与引当金		16,917		17,016		99
5. 製品保証引当金		5,345		11,600		6,254
6. その他		359,890		317,224		△42,666
流動負債合計		2,395,163	38.1	1,914,030	32.4	△481,132
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	423,717		191,704		△232,013
2. 退職給付引当金		97,794		100,561		2,767
3. 役員退職慰労引当金		286,596		93,352		△193,244
4. 長期未払金		163,463		147,821		△15,642
固定負債合計		971,571	15.4	533,439	9.0	△438,132
負債合計		3,366,735	53.5	2,447,469	41.4	△919,265
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	785,245	12.5	788,048	13.3	2,803
II 資本剰余金		908,545	14.5	911,348	15.4	2,803
III 利益剰余金		1,216,716	19.3	1,683,513	28.4	466,797
IV その他有価証券評価差額 金		13,424	0.2	88,280	1.5	74,855
資本合計		2,923,930	46.5	3,471,191	58.6	547,260
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,290,665	100.0	5,918,660	100.0	△372,005

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			6,002,752	100.0		5,979,631	100.0	△23,120
II 売上原価	※2		3,629,058	60.5		3,937,355	65.8	308,296
売上総利益			2,373,694	39.5		2,042,276	34.2	△331,417
III 販売費及び一般管理費	※1,2		907,577	15.1		974,960	16.3	67,382
営業利益			1,466,116	24.4		1,067,316	17.9	△398,800
IV 営業外収益								
1. 受取利息		542			241			
2. 受取配当金		8,069			3,902			
3. 助成金		18,568			1,076			
4. 保険解約益		—			7,152			
5. 仕入割引		—			6,975			
6. その他		12,700	39,880	0.7	10,859	30,207	0.5	△9,673
V 営業外費用								
1. 支払利息		49,428			25,412			
2. 債権売却損		11,985			9,556			
3. 株式公開費用		40,670			—			
4. その他		4,739	106,823	1.8	5,391	40,361	0.7	△66,462
経常利益			1,399,174	23.3		1,057,162	17.7	△342,011
VI 特別利益								
受取損害賠償金		—	—	—	10,561	10,561	0.1	10,561
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	6,314			5,580			
2. 退職給付会計基準変更 時差異		21,788			21,788			
3. 投資有価証券評価損		—	28,102	0.5	3,922	31,291	0.5	3,188
税金等調整前当期純利益			1,371,071	22.8		1,036,431	17.3	△334,639
法人税、住民税及び事業税		589,214			333,708			
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			72,896			
法人税等調整額		△2,246	586,968	9.7	90,279	496,884	8.3	△90,083
当期純利益			784,103	13.1		539,547	9.0	△244,555

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			177,025		908,545	731,520
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株発行		731,520	731,520	2,803	2,803	△228,716
III 資本剰余金期末残高			908,545		911,348	2,803
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			432,613		1,216,716	784,103
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		784,103	784,103	539,547	539,547	△244,555
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		—	—	72,750	72,750	72,750
IV 利益剰余金期末残高			1,216,716		1,683,513	466,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,371,071	1,036,431	△334,639
減価償却費		158,765	200,641	41,875
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		23,098	2,767	△20,331
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		9,115	△193,244	△202,359
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		1,245	6,254	5,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,746	99	△1,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,022	△1,181	841
受取利息及び受取配当金		△8,611	△4,144	4,467
支払利息		49,428	25,412	△24,016
受取損害賠償金		—	△10,341	△10,341
固定資産除却損		6,314	4,890	△1,424
売上債権の増減額 (△は増加)		△264,664	△19,305	245,359
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,009	△51,968	△52,977
仕入債務の増減額 (△は減少)		△82,744	△116,956	△34,212
保険積立金の増減額 (△は増加)		—	213,002	213,002
その他		22,055	△44,129	△66,185
小計		1,285,808	1,048,230	△237,578
利息及び配当金の受取額		8,611	4,144	△4,467
利息の支払額		△46,217	△25,762	20,454
損害賠償金の受取額		—	10,341	10,341
法人税等の支払額		△687,162	△509,039	178,123
営業活動による キャッシュ・フロー		561,040	527,913	△33,127

		前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		67,686	△52,357	△120,043
有形固定資産の取得に よる支出		△439,590	△114,876	324,713
無形固定資産の取得に よる支出		△9,005	△41,225	△32,220
投資有価証券の取得に よる支出		△7,836	△105,898	△98,061
その他		10	1,061	1,051
投資活動による キャッシュ・フロー		△388,734	△313,295	75,439
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		139,299	82,664	△56,635
長期借入れによる収入		100,000	370,000	270,000
長期借入金の返済によ る支出		△1,099,876	△903,182	196,694
長期未払金の支払いに よる支出		△69,580	△85,956	△16,376
株式の発行による収入		1,272,240	5,607	△1,266,633
配当金の支払額		—	△72,750	△72,750
財務活動による キャッシュ・フロー		342,082	△603,617	△945,700
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		514,388	△389,000	△903,388
V 現金及び現金同等物の 期首残高		277,485	791,873	514,388
VI 現金及び現金同等物の 期末残高	※	791,873	402,873	△389,000

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は㈱ミラック 1社のみであり、連結の範囲に含めております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 …個別法に基づく原価法によっております。 その他 …総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (追加情報) 平成16年12月1日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社の引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年12月1日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額は、95,760千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」比べ、新株発行費は95,760千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（108,940千円）については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (6) 重要なリース取引の処理方法 (7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益としております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は2,802千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月20日)		当連結会計年度 (平成17年12月20日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,698,004千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,809,669千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 326,567千円 建物及び構築物 626,359千円 土地 733,434千円 投資有価証券 25,327千円 保険積立金 387,957千円 <u>計</u> 2,099,645千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 909,835千円 長期借入金 423,717千円 <u>計</u> 1,333,552千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 326,653千円 建物及び構築物 97,522千円 土地 229,531千円 投資有価証券 42,771千円 <u>計</u> 696,478千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 271,001千円 長期借入金 462,033千円 <u>計</u> 733,034千円
3	受取手形割引高 239,366千円	3	受取手形割引高 205,029千円
※4	発行済株式総数 普通株式 2,910,000株	※4	発行済株式総数 普通株式 5,830,500株
※5	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 550,000千円 借入実行残高 80,000千円 <u>差引額</u> 470,000千円	※5	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 190,000千円 <u>差引額</u> 1,310,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 115,230千円 職員給与 264,528千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,303千円 退職給付費用 11,854千円 製品保証引当金繰入額 5,345千円 賞与引当金繰入額 4,849千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 110,049千円 職員給与 303,138千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,489千円 退職給付費用 9,043千円 製品保証引当金繰入額 11,600千円 賞与引当金繰入額 5,249千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 36,905千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 43,730千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 946千円 機械装置及び運搬具 4,566千円 その他 801千円 計 6,314千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,227千円 その他 662千円 計 4,890千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,478,060千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △686,187千円 現金及び現金同等物 791,873千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,141,417千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △738,544千円 現金及び現金同等物 402,873千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	143,896	56,320	87,576	機械装置及び運搬具	240,047	57,952	182,095
その他	74,430	21,301	53,128	その他	99,782	39,168	60,613
合計	218,326	77,622	140,704	合計	339,829	97,120	242,709
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			41,092千円	1年内			66,042千円
1年超			102,802千円	1年超			182,846千円
合計			143,894千円	合計			248,888千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			43,777千円	支払リース料			54,673千円
減価償却費相当額			39,685千円	減価償却費相当額			50,502千円
支払利息相当額			5,548千円	支払利息相当額			5,337千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年12月20日）			当連結会計年度（平成17年12月20日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	36,910	61,351	24,440	149,624	298,978	149,353
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	36,910	61,351	24,440	149,624	298,978	149,353
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	17,519	15,831	△1,687	10,389	9,156	△1,232
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	17,519	15,831	△1,687	10,389	9,156	△1,232
合計	54,430	77,183	22,752	160,013	308,134	148,121	

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成16年12月20日）	当連結会計年度 （平成17年12月20日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（注）	105,100	1,381
非上場外国株式	1,207	1,350
投資事業有限責任組合出資	—	100,000

(注) 前連結会計年度における非上場株式のうち100,100千円は優先配当株式であり、平成17年11月10日付けで普通株式（上場株式）に転換をしております。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年12月20日）				当連結会計年度（平成17年12月20日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	変動受取固定支払	280,000	40,000	△2,860	△2,860	40,000	—	△241	△241
	合計	280,000	40,000	△2,860	△2,860	40,000	—	△241	△241

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年12月20日現在及び平成17年12月20日現在の加入人数を基準として計算した当社グループ分の年金資産額はそれぞれ390,271千円、559,530千円であります。

なお、適格退職年金は、昭和42年3月に設立し、退職給付の全額を適格退職年金制度へ移行いたしました。また、当社グループは退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月20日)	当連結会計年度 (平成17年12月20日)
退職給付債務	191,973	195,322
(1) 年金資産（千円）	72,391	94,760
(2) 退職給付引当金（千円）	97,794	100,561
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	21,788	—

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
退職給付費用	69,416	58,557
(1) 勤務費用（千円）	47,628	36,769
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	21,788	21,788

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金（前連結会計年度23,080千円、当連結会計年度29,384千円）が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月20日)	当連結会計年度 (平成17年12月20日)
会計基準変更時差異の処理年数（年）	5	5

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,095</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">117,504</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,302</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">82,974</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> </tr> <tr> <td>保険積立金評価損</td> <td style="text-align: right;">13,182</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,491</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>305,418</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>22,503</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>282,915</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>9,328</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,328</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>273,586</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td> 流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">112,132</td> </tr> <tr> <td> 固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">161,454</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	—	退職給付引当金	40,095	役員退職慰労引当金	117,504	貸倒引当金	1,023	未払事業税	31,302	賞与引当金	6,936	たな卸資産評価損	82,974	会員権評価損	1,476	投資有価証券評価損	4,238	保険積立金評価損	13,182	製品保証引当金	2,191	その他	4,491	繰延税金資産小計	<u>305,418</u>	評価性引当額	<u>22,503</u>	繰延税金資産合計	<u>282,915</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>9,328</u>	繰延税金負債合計	<u>9,328</u>	繰延税金資産（負債）の純額	<u>273,586</u>	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産－繰延税金資産	112,132	固定資産－繰延税金資産	161,454	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,036</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,626</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,714</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,822</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">64,963</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,761</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">11,032</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">4,686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,718</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>212,031</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>19,395</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>192,636</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>59,840</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>59,840</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>132,795</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td> 流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">109,257</td> </tr> <tr> <td> 固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">23,537</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	5,036	退職給付引当金	40,626	役員退職慰労引当金	37,714	貸倒引当金	1,339	未払事業税	20,822	賞与引当金	6,874	たな卸資産評価損	64,963	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	5,761	未払社会保険料	11,032	製品保証引当金	4,686	その他	11,718	繰延税金資産小計	<u>212,031</u>	評価性引当額	<u>19,395</u>	繰延税金資産合計	<u>192,636</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>59,840</u>	繰延税金負債合計	<u>59,840</u>	繰延税金資産（負債）の純額	<u>132,795</u>	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産－繰延税金資産	109,257	固定資産－繰延税金資産	23,537
繰延税金資産																																																																																													
繰越欠損金	—																																																																																												
退職給付引当金	40,095																																																																																												
役員退職慰労引当金	117,504																																																																																												
貸倒引当金	1,023																																																																																												
未払事業税	31,302																																																																																												
賞与引当金	6,936																																																																																												
たな卸資産評価損	82,974																																																																																												
会員権評価損	1,476																																																																																												
投資有価証券評価損	4,238																																																																																												
保険積立金評価損	13,182																																																																																												
製品保証引当金	2,191																																																																																												
その他	4,491																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>305,418</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>22,503</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>282,915</u>																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>9,328</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>9,328</u>																																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	<u>273,586</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																													
流動資産－繰延税金資産	112,132																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	161,454																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
繰越欠損金	5,036																																																																																												
退職給付引当金	40,626																																																																																												
役員退職慰労引当金	37,714																																																																																												
貸倒引当金	1,339																																																																																												
未払事業税	20,822																																																																																												
賞与引当金	6,874																																																																																												
たな卸資産評価損	64,963																																																																																												
会員権評価損	1,454																																																																																												
投資有価証券評価損	5,761																																																																																												
未払社会保険料	11,032																																																																																												
製品保証引当金	4,686																																																																																												
その他	11,718																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>212,031</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>19,395</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>192,636</u>																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>59,840</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>59,840</u>																																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	<u>132,795</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																													
流動資産－繰延税金資産	109,257																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	23,537																																																																																												
<p>2. _____</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税、住民税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>47.9</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割等	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	過年度法人税、住民税及び事業税	7.0	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.9</u>																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割等	0.4																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																												
過年度法人税、住民税及び事業税	7.0																																																																																												
その他	△0.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.9</u>																																																																																												

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,897,540	620,464	484,747	6,002,752	—	6,002,752
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,250	—	—	11,250	(11,250)	—
計	4,908,790	620,464	484,747	6,014,002	(11,250)	6,002,752
営業費用	3,130,809	639,762	355,595	4,126,168	410,467	4,536,635
営業利益又は営業損失 (△)	1,777,980	△19,297	129,151	1,887,834	(421,717)	1,466,116
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,718,422	421,799	520,823	3,661,045	2,629,620	6,290,665
減価償却費	127,325	1,909	4,268	133,502	24,863	158,365
資本的支出	392,313	4,087	2,004	398,405	176,229	574,634

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は414,067千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,629,620千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,838,358	744,528	396,743	5,979,631	—	5,979,631
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,704	—	—	17,704	(17,704)	—
計	4,856,062	744,528	396,743	5,997,335	(17,704)	5,979,631
営業費用	3,351,156	783,512	366,801	4,501,470	410,844	4,912,315
営業利益又は営業損失 (△)	1,504,906	△38,983	29,941	1,495,865	(428,548)	1,067,316
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,566,058	685,454	471,593	3,723,106	2,195,553	5,918,660
減価償却費	157,775	3,841	4,074	165,691	34,950	200,641
資本的支出	167,277	8,058	1,223	176,559	43,542	220,101

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は432,148千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,195,553千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）及び当連結会計年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）及び当連結会計年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）		当連結会計年度 （自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）	
1株当たり純資産額	1,004.79円	1株当たり純資産額	595.35円
1株当たり当期純利益	292.24円	1株当たり当期純利益	92.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	288.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.80円
<p>当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	323.50円	1株当たり純資産額	502.39円
1株当たり当期純利益	110.20円	1株当たり当期純利益	146.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144.47円
<p>なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）	当連結会計年度 （自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）
当期純利益（千円）	784,103	539,547
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	784,103	539,547
期中平均株式数（株）	2,683,115	5,820,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	30,638	57,508
（うち新株予約権）	(30,638)	(57,508)

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	4,816,568	98.4
基板検査機事業	956,510	119.8
鏡面研磨機事業	393,019	98.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	4,825,921	98.6	93,937	88.3
基板検査機事業	919,632	156.6	289,084	253.6
鏡面研磨機事業	393,043	113.4	107,100	96.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	4,838,358	98.8
基板検査機事業	744,528	120.0
鏡面研磨機事業	396,743	81.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。